

地方都市・中山間地域の自治体による多文化化戦略（１）

－島根県出雲市、京都府京丹後市の事例－

大谷大学 徳田 剛

1. 目的

人口減少局面に入った日本社会において、とりわけ地方部では若年層の減少による少子化の進行、そして労働力人口の減少によって製造業、農林水産業、地場産業等での人手不足が今後ますます深刻となることが予想される。それに対しては、出産・育児面での支援策の充実や、都市部からのＵターン、Ｉターンなどの国内移住の促進といった対策が取られるのが通例であるが、いずれも地方部の少子化や人口流出に対する有効な対応策足りえていないのが現状で、近い将来、人口減少や労働力不足に窮した地域において「海外からの移住者や労働者を積極的に招聘する」といった方策を掲げる地域や自治体が増えてくるのではないかと考えられる。

本報告では、将来的な人口減少による地域社会の危機的状況を想定しつつ、積極的に外国人住民との共生や移住促進を進めている自治体を取りあげ、政策立案に至った経緯や現場での取り組み内容などを明らかにする。

2. 方法

本報告で取りあげる島根県出雲市と京都府京丹後市はいずれも日本海側に面しており、人口減少による若年人口や労働力の不足が遠くない時期に生じると予想される。そして、両市ともに「多文化共生プラン」を策定し、積極的に移住促進や多文化共生の推進を自治体の施策の根幹に据えている点でも共通している。本報告では、現地でのキーパーソンへのヒアリングの内容と統計資料等をもとに、他の地方部の諸地域に先駆けて多文化共生施策を積極的に打ち出すに至った背景要因を探るとともに、現状および今後の課題を提示する。

3. 結果

出雲市の外国籍住民の数は 3210 人で市人口全体の 1.83%を占めているが、国籍別ではブラジルが 2182 人で外国人人口の 67.9%を占めている（2017 年 5 月現在）。市内に大規模工場が立地しており、人材派遣会社の仲介によって日系ブラジル人が就労しているためである。同市では 2000 年頃の IT 不況や 2008 年のリーマンショックで同市でも南米日系人の人口が落ち込んだが、2010 年以降はおおよそ 1000 人前後の人口を維持し、現在は 2000 人以上にまで増加している。それに伴って、増加する外国ルーツの子どもたちの教育や永住により高齢化している住民の医療・介護などが地域課題となっている。京丹後市の外国籍住民は 404 人（平成 28 年 12 月現在）で市人口の 0.71%、国籍別ではフィリピン 113 人（27.9%）で一番多く、以下韓国・朝鮮、ベトナム、中国の順となっているが、韓国・朝鮮と中国の減少とベトナムの増加が顕著である。在留資格では永住者、日本人の配偶者等、技能実習が多く、外国人住民の「非集住地域」に典型的な住民構成となっている（徳田・二階堂・魁生（2016））。課題としては、アジア系の結婚移住女性の日本語習得や社会参加、増加する技能実習生への対応などが挙げられる。同市では多様な文化的背景を持つ住民間、および他地域との交流行事などが盛んに行われるとともに、それらの諸課題にも積極的に取り組んでいることが確認できた。

参考文献

徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子、2016、『外国人住民の「非集住地域」の地域特性と生活課題－結節点としてのカトリック教会、日本語学校・民族学校の視点から－』創風社出版